

6. 資料編（アンケート調査票）

現在、海外事業活動をしている企業様向けの調査票（調査票A票）

※現在、海外事業活動をしていない企業様は（調査票B票）をご覧ください。

平成 24 年 3 月 吉日

中小企業事業者の皆様

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

**中小企業海外事業活動実態調査への
ご協力をお願い**

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は、(独) 中小企業基盤整備機構の事業にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、(独) 中小企業基盤整備機構では、我が国産業経済の活性化の観点から、中小企業の皆様の円滑な海外事業展開を推進する事業を行っています。

その一環として、国内中小企業の海外事業活動に関する実態を把握するとともに、現在海外展開を行っている中小企業や、今後海外事業展開を志向される中小企業、及び中小企業の海外事業活動を支援している各支援機関に対して各種の情報提供を行っております。

本調査は、皆様の海外活動の状況やご意見などを把握することを目的に実施するもので、調査の実施にあたっては、下記の株式会社日本アプライドリサーチ研究所に委託しております。

つきましては、ご多忙のなか大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、ご回答票は、**4月13日(金)までに**、同封の返信用封筒にて、ご投函ください（**切手は不要です**）。

<本調査の内容に関する問い合わせ窓口>

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2 興信ビル
お問合せ窓口担当： 白石/大野/山村
TEL：03-3259-1900 メールアドレス：shiraisi@ari.co.jp

<本調査の趣旨に関する問い合わせ窓口>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
国際化支援センター 海外展開支援課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37 森ビル
お問い合わせ窓口担当： 有木/宮下
TEL：03-5470-1522 メールアドレス：ariki-k@smri.go.jp

※ご回答要領等について、裏面をご参照ください。

ご回答要領

【海外事業活動とは、以下の3つの業務を指します。】

- ① 直接投資 : 資金を投入し、海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。ただし、(契約権限を有さない) 駐在事務所は除きます。
- ② 業務・技術提携 : 海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行っている場合。具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等。
- ③ 直接貿易 : 上記以外で、自社製品の販売や原材料等調達を、海外の企業(日系企業、現地資本企業を問わず) と直接行っている場合。ただし、自社製品の販売や原材料の調達を全面的に商社等に依存している場合は除きます。

【ご記入いただく回答票】

- 現在、貴社が上記の海外事業活動を展開している場合には、**調査票A**にご回答下さい。
- 現在、貴社が上記の海外事業活動を、現在展開していない企業様及び、過去は展開していたが、既に撤退等した企業様は、同封しております**調査票B**にご回答下さい。

【個人情報の取扱いについて】

ご記入いただきました個人情報(貴社名、住所、氏名、電話番号等)は、個人情報保護に関する法令/規範を遵守し、適切に利用・管理することをお約束いたします。

現在、海外で事業を行っている場合の調査票（調査票[A]）

【海外事業活動とは】

① 直接投資 : 資金を投入し、海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。
ただし、(契約権限を有さない) 駐在事務所は除きます。

② 業務・技術提携 : 海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行っている場合。
具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等。

③ 直接貿易 : 上記以外で、自社製品の販売や原材料等調達を、海外の企業(日系企業、現地資本企業を問わず)と直接行っている場合。ただし、自社製品の販売や原材料の調達を全面的に商社等に依存している場合は除きます。

※上記、3つの海外事業活動を、現在展開していない企業様及び、過去に展開していたが、既に撤退等した企業様は、同封しております調査票[B]をご回答下さい。

まず、最初に下欄をご記入下さい。

貴社名	フリガナ		
貴社所在地	〒 -		
主要業種			※下欄 業種分類コード表から該当する番号を2つまでご記入ください。 業種複数の場合は、売上高がもっとも高いもののみご記入ください。
ご記入者氏名 (ご連絡先)	部署 :	氏名 :	
	TEL :	FAX :	

【個人情報の取り扱いに関して】ご記入いただいた個人情報は、本調査のみに用い、その他の用途には利用いたしません。

【業種分類コード】

大分類	中分類	番号	大分類	中分類	番号	
鉱業	鉱業	01	製造業	一般機械器具製造業	19	
建設業	建設業	02		電気機械器具製造業	20	
製造業	食糧品、飲料、たばこ、飼料製造業	03		情報通信機械器具製造業	21	
	繊維工業(衣料、その他の繊維製品を除く)	04		電子部品・デバイス製造業	22	
	衣料・その他の繊維製品製造業	05		輸送用機械器具製造業	23	
	木材・木製品製造業(家具を除く)	06		精密機械器具製造業	24	
	家具・装備品製造業	07		その他の製造業	25	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	08		電気・ガス・熱供給業・水道業	電気・ガス・熱供給業・水道業	26
	印刷・製本・印刷物化工・同関連業	09		情報通信業 情報処理サービス業	通信、放送、情報処理サービス、インターネット 付帯サービス、映像・音声・文字情報制作業	27
	化学工業	10		運輸業	運輸業、同付帯サービス、倉庫業	28
	石油製品・石炭製品製造業	11		卸売・小売業	卸売・小売業	29
	プラスチック製品製造業	12		金融・保険業	金融・保険業	30
	ゴム製品製造業	13		不動産業	不動産業	31
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	14		飲食店・宿泊業	飲食店・宿泊業	32
	窯業・土石製品製造業	15		医療・福祉教育・学習支援業	医療・福祉・教育・学習支援業	33
	鉄鋼業	16		その他サービス業	その他サービス業	34
	非鉄金属製造業	17		他に分類されないもの	他に分類されないもの	35
	金属製品製造業	18				

問6. 貴社が海外に設置している拠点のうち、最も重要な拠点について、その進出国名及び都市名、設立時期、従業員数をご記入下さい。
また、その拠点の投資形態および主な機能について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要な拠点	a. 進出国	b. 都市名	c. 設立時期	d. 従業員数	e. 投資形態 (1つに○)	f. 主な機能 (1つに○)
記入例	イタリア	ミラノ	2002年 10月	約 25名	1. 単独投資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能
拠点「A」	_____	_____	____年 ____月	約 _____名	1. 単独投資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能

問7. 貴社の海外投資の課題を、問6でご記入いただいた最も重要な拠点Aについて、「現在」「過去」「将来」別にお答え下さい。

ア. 抱えている課題すべてお選びください(回答欄に○をご記入下さい)
イ. ア. でお選びになった、抱えている課題は、過去(おおよそ5年前)と比べ、どのように変化しましたか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)
ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

(該当するものすべてに○)	ア. 抱えている課題	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において			
		悪化した	変化なし	好転した	悪化する	変化しない	好転する	
記入例	1. 質の高いマネジメント層人材の確保	○	①	2	3	①	2	3
A. 人事・労務に関する課題								
	1. 質の高いマネジメント層人材の確保		1	2	3	1	2	3
	2. マネジメント層人材の賃金上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	3. マネジメント層人材の定着化		1	2	3	1	2	3
	4. 質の高い現場労働者の確保		1	2	3	1	2	3
	5. 現場労働者の賃金水準上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	6. 現場労働者の定着化		1	2	3	1	2	3
	7. 質の高い現地技術者、エンジニアの確保		1	2	3	1	2	3
	8. 現地技術者、エンジニアの賃金上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	9. 現地技術者、エンジニアの定着化		1	2	3	1	2	3
	10. 労働組合への対応		1	2	3	1	2	3
	11. 従業員の福利厚生費等によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	12. 日本からの社員派遣によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	13. 労働紛争・争議への対応		1	2	3	1	2	3
	14. 労働関連法規等改正・変更への対応		1	2	3	1	2	3
	15. 従業員教育への対応		1	2	3	1	2	3
	16. その他(具体的に: _____)		1	2	3	1	2	3

問6. 貴社が海外に設置している拠点のうち、最も重要な拠点について、その進出国名及び都市名、設立時期、従業員数をご記入下さい。
また、その拠点の投資形態および主な機能について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要な拠点	a. 進出国	b. 都市名	c. 設立時期	d. 従業員数	e. 投資形態 (1つに○)	f. 主な機能 (1つに○)
記入例	イタリア	ミラノ	2002年 10月	約 25名	1. 単独投資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能
拠点「A」	_____	_____	____年 ____月	約 _____名	1. 単独投資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能

問7. 貴社の海外投資の課題を、問6でご記入いただいた最も重要な拠点Aについて、「現在」「過去」「将来」別にお答え下さい。

ア. 抱えている課題すべてお選びください。(回答欄に○をご記入下さい)
イ. ア. でお選びになった、抱えている課題は、過去(おおよそ5年前)と比べ、どのように変化しましたか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)
ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

(該当するものすべてに○)	ア. 抱えている課題	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において			
		悪化した	変化なし	好転した	悪化する	変化しない	好転する	
記入例	1. 質の高いマネジメント層人材の確保	○	①	2	3	①	2	3
A. 人事・労務に関する課題								
	1. 質の高いマネジメント層人材の確保		1	2	3	1	2	3
	2. マネジメント層人材の賃金上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	3. マネジメント層人材の定着化		1	2	3	1	2	3
	4. 質の高い現場労働者の確保		1	2	3	1	2	3
	5. 現場労働者の賃金水準上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	6. 現場労働者の定着化		1	2	3	1	2	3
	7. 質の高い現地技術者、エンジニアの確保		1	2	3	1	2	3
	8. 現地技術者、エンジニアの賃金上昇によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	9. 現地技術者、エンジニアの定着化		1	2	3	1	2	3
	10. 労働組合への対応		1	2	3	1	2	3
	11. 従業員の福利厚生費等によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	12. 日本からの社員派遣によるコストアップ		1	2	3	1	2	3
	13. 労働紛争・争議への対応		1	2	3	1	2	3
	14. 労働関連法規等改正・変更への対応		1	2	3	1	2	3
	15. 従業員教育への対応		1	2	3	1	2	3
	16. その他(具体的に: _____)		1	2	3	1	2	3

(該当するものすべてに○)	ア. 抱えている課題	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において		
		悪化した	変化なし	好転した	悪化する	変化しない	好転する
B. 販売・営業に関連する課題（販売を行っていない場合はCへお進み下さい）							
17. 現地での販売先（日系企業）の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
18. 現地での販売先（非日系外国企業）の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
19. 現地での販売先（ローカル企業）の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
20. 良質な販売代理店（卸・小売）の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
21. 販売先からの売掛金の回収の遅延およびデフォルト		1	2	3	1	2	3
22. 販売、営業に関する情報入手の困難性		1	2	3	1	2	3
23. 良質な物流サービスの確保		1	2	3	1	2	3
24. 現地商慣習に対する不慣れ		1	2	3	1	2	3
25. 複雑な流通経路、流通構造への対応		1	2	3	1	2	3
26. その他（具体的に：_____）		1	2	3	1	2	3
C. 生産・技術に関する課題（生産を行っていない場合はDへお進み下さい）							
27. 現地での調達先（日系企業）の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
28. 現地での調達先（非日系外国企業）の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
29. 現地での調達先（ローカル企業）の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
30. 現地製造品の品質管理問題		1	2	3	1	2	3
31. 生産コストの上昇		1	2	3	1	2	3
32. 納期確保や生産工程の効率化・製造時間の短縮化		1	2	3	1	2	3
33. その他（具体的に：_____）		1	2	3	1	2	3
D. 経営全般・事業環境に関連する課題							
34. 港湾、空港、高速道路等の広域物流基盤の整備状況		1	2	3	1	2	3
35. 電力、ガス等のコストや安定供給		1	2	3	1	2	3
36. 工業用水、排水処理等のインフラ整備状況		1	2	3	1	2	3
37. 発注契約など契約行為の確実性（契約遵守等）		1	2	3	1	2	3
38. 税制度・会計制度の解釈、適用、改訂への対応		1	2	3	1	2	3
39. 操業に関する適用法規の解釈、適用、改訂への対応		1	2	3	1	2	3
40. 現地日系企業との競争激化		1	2	3	1	2	3
41. 現地非日系外国企業との競争激化		1	2	3	1	2	3
42. 現地ローカル企業との競争激化		1	2	3	1	2	3
43. 特許、著作権等知的所有権への対応		1	2	3	1	2	3
44. 収益力の悪化		1	2	3	1	2	3
45. 環境・安全規制等への対応		1	2	3	1	2	3
46. ビザ取得等外国人就労への対応		1	2	3	1	2	3
47. 合併企業におけるパートナー企業とのトラブル		1	2	3	1	2	3
48. 現地生活環境、治安等の悪化		1	2	3	1	2	3
49. その他（具体的に：_____）		1	2	3	1	2	3

問7-1. 上記の「ア. 抱えている課題」のうち、貴社として最も克服すべき重要な課題の番号を1つご記入下さい。

最も克服すべき重要な課題	→	番（例：17番）
--------------	---	----------

問7-2. 上記の最も克服すべき重要な課題に対して有効な解決策を実行していますか。（該当する番号1つに○をおつけ下さい）

1. 既に有効な解決策を実行している	→ 問7-3へ
2. 有効かどうか分からないが、既に解決策を実行している	→ 問7-3へ
3. 現在、解決策を模索中である	
4. 解決策が見出だせず放置している状態にある	

問7-3. 既に実行している解決施策について、その内容を下欄に具体的にご記入下さい。

--

問7-4. 貴社にとって、問6でご記入いただいた最も重要な拠点Aについて、今後(3年程度)の活動展開について、どのようにお考えですか。

(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 事業規模拡大(機能拡充)を図る	3. 事業規模縮小(機能縮小)を図る	5. わからない
2. 現状を維持する	4. 事業(機能)を撤退する	

[貴社の海外直接投資先からの撤退・移転経験についてお伺いいたします]

問8. 貴社はこれまで海外直接投資先から撤退・移転したことがありますか。該当する番号1つに○をおつけ下さい。

1. これまで海外へ直接投資した経験はまったくない	→ 問10へ
2. これまで海外へ直接投資した経験はありますが、撤退・移転は1回もない	→ 問10へ
3. これまで海外へ直接投資した経験があり、撤退・移転を1回した	→ 問9へ
4. これまで海外へ直接投資した経験があり、撤退・移転を2回した	→ 問9へ
5. これまで海外へ直接投資した経験があり、撤退・移転を3回以上した	→ 問9へ
6. わからない	→ 問10へ

問9. 貴社が撤退・移転した海外拠点のうち、最も直近のものについて、その撤退・移転国名および都市名、撤退・移転時期、設立から撤退・移転までの期間をご記入下さい。また、撤退・移転の別、投資形態、主な機能については該当する番号1つに○を、撤退・移転理由については(下欄、[撤退・移転理由コード表より])、主な理由3つまでの番号をご記入下さい。

最も直近のもの	a. 撤退・移転した国		b. 都市名	c. 撤退・移転次期	d. 設立から撤退・移転までの期間	f. 投資形態(1つに○)	g. 主な機能(1つに○)		h. 撤退・移転理由(3つまで)		
	e. (1つに○)										
記入例	中国		大連	2003年5月	約3年	<input checked="" type="radio"/> 1. 単独出資(投資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	<input checked="" type="radio"/> 1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能		1	3	18
	<input checked="" type="radio"/> 1. 撤退 <input type="radio"/> 2. 移転										
拠点「B」	e. (1つに○)			年月	約年	1. 単独出資(投資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能				
	1. 撤退 2. 移転										

[撤退・移転理由コード表] (主な理由を3つまでお選び下さい)

- <生産・技術関連> 1. 生産・品質管理の困難性 2. 原材料・資材の調達の困難性 3. 市場ニーズへの迅速な対応の困難性 4. 生産コストの上昇 5. 製品価格の下落 6. 模倣品の増加、技術の流出
- <販売・営業関連> 7. 受注先、販売先の開拓・確保の困難性 8. 納期管理の困難性 9. 売掛金回収の困難性
- <労務・人事関連> 10. 労働争議等の発生 11. 重要ポストの人材流出 12. 賃金の上昇 13. 現地派遣日本人責任者の力不足
- <業務環境・経営全般> 14. 税制・法制度の問題 15. インフラの未整備 16. 現地での市場競争の激化 17. 現地パートナーとのトラブル 18. 政情・経済不安、社会不安 19. 重要取引先の移転・撤退・倒産 20. 日本本社の事業戦略変更 21. その他

[貴社の海外との業務・技術提携の状況と課題についてお伺いいたします]

問 10. 貴社は現在、海外との業務・技術提携を実施していますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい。)

1. 1件実施している	→ 問11へ	4. 6件以上実施している	→ 問11へ
2. 2~3件実施している	→ 問11へ	5. 実施していない	→ 問13へ
3. 4~5件実施している	→ 問11へ	6. わからない	→ 問13へ

問 11. 貴社の海外との業務・技術提携のうち、最も重要なものについて、その相手企業の国籍名・都市名、提携開始時期をご記入下さい。また、提携内容について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 相手企業の国籍	b. 都市名	c. 提携開始時期	d. 提携内容
記入例	アメリカ	ニューヨーク	1998年 1月	1. 生産委託 2. 販売委託 3. 技術供与 4. 技術導入 5. 研究・開発 6. その他
「C」			年 月	1. 生産委託 2. 販売委託 3. 技術供与 4. 技術導入 5. 研究・開発 6. その他

問 12. 貴社の業務・技術提携の課題を、問11でご記入いただいた最も重要な業務・技術提携Cについて、「現在」「過去」「将来」別にお答えください。

ア. 抱えている課題すべてお選び下さい (回答欄に○をご記入下さい)
イ. ア. でお選びになった、抱えている課題は、過去(おおよそ5年前)と比べ、どのように変化しましたか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)
ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい。)

(該当するものすべてに○)	ア. 抱えている課題	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において		
		1. 悪化した	2. 変化なし	3. 好転した	1. 悪化する	2. 変化しない	3. 好転する
1. 提携先との全般的な信頼関係、パートナーシップ		1	2	3	1	2	3
2. 業務提携契約の確実性(契約遵守等)		1	2	3	1	2	3
3. 特許、著作権、営業上の秘密等、知的財産の取り扱い		1	2	3	1	2	3
4. 提携先企業の市場での競争力(販売力、調達力)		1	2	3	1	2	3
5. 提携先企業の技術力・生産能力		1	2	3	1	2	3
6. その他 (具体的に:)		1	2	3	1	2	3

問 12-1. 貴社は、問 11 でご記入いただいた最も重要な業務・技術提携Cについて、今後(3年程度)の提携関係についてどのようにお考えですか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 提携関係の強化を図る	3. 提携関係を解消する
2. 現状を維持する	4. その他

[貴社の海外との直接貿易(輸出)の状況と課題についてお伺いいたします]

問 13. 貴社は現在、海外との直接貿易(輸出)を実施していますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい。)

1. 輸出している	→ 問14へ	2. 輸出していない	→ 問16へ
-----------	--------	------------	--------

問 14. 貴社の海外への輸出のうち、最も重要なものについて、その輸出国名をご記入ください。また輸出内容について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 輸出先国	b. 輸出内容		
記入例	韓国	① 製品	2. 原材料	3. その他
「D」		1. 製品	2. 原材料	3. その他

問 14-1. 貴社は、問 14 でご記入いただいた最も重要な輸出Dについて、海外との直接貿易（海外の企業と直接行っている輸出）を行う前段階として、間接貿易（貿易会社などを介在させる輸出）を実施していましたか。（該当する番号1つに○をおつけ下さい）

1. 間接貿易を実施していたが、直接貿易に切り替えた 2. 間接貿易を実施せず、当初から直接貿易により取引を行った 3. わからない
--

問 14-2. 直接貿易と間接貿易を比べ、直接貿易のメリット又はデメリットについて、どのようにお考えですか。

（該当する番号1つに○をおつけ下さい）

〔A. 直接貿易のメリット〕

1. 商社のマージンが削減できる 2. 取引先との直接交渉や情報交換ができる 3. 市場動向や取引先の情報がタイムリーに入手できる	4. 海外貿易・事業に精通する担当者が育成できる 5. その他（ ）
---	---------------------------------------

〔B. 直接貿易のデメリット〕

1. 貿易会社の広いネットワークが利用できない（取引先の開拓など） 2. 貿易会社が介在しないことにより、資金負担が増大する 3. 貿易会社の介在によるリスク分散がなくなり、全面的にリスクを負うことになる。 4. 海外貿易・事業に精通する担当者などのコストが発生する 5. その他（ ）

問 15. 貴社の直接貿易（海外への輸出）の課題を、問 14 でご記入いただいた最も重要な輸出Dについて、「現在」「過去」「将来」別にお答えください。

ア. 抱えている課題すべてをお選びください。（回答欄に○をご記入下さい） イ. ア. でお選びになった、抱えている課題は過去（おおよそ5年前）と比べ、どのように変化しましたか。（該当する番号1つに○をおつけ下さい） ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。（該当する番号1つに○をおつけ下さい）

(該当するものすべてに○)	ア. 抱えている課題	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において		
		1. 悪化した	2. 変化なし	3. 好転した	1. 悪化する	2. 変化しない	3. 好転する
1. 輸出製品・商品、サービスの海外での競争力		1	2	3	1	2	3
2. 海外市場ニーズ把握の困難性		1	2	3	1	2	3
3. 営業力・業務能力のある海外貿易代理店の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
4. 海外での物流コスト		1	2	3	1	2	3
5. 貿易実務、現地手続き等への対応力		1	2	3	1	2	3
6. 円滑な売掛金の回収		1	2	3	1	2	3
7. その他（ ）		1	2	3	1	2	3

問 15-1. 貴社は、問 14 でご記入いただいた最も重要な輸出口について、今後(3年程度)の事業展開をどのようにお考えですか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 輸出規模の拡大を図る	3. 輸出規模の縮小を図る	5. その他
2. 現状を維持する	4. 輸出から撤退する	

[貴社の海外との直接貿易(輸入)の状況と課題についてお伺いいたします]

問 16. 貴社は現在、海外との直接貿易(輸入)を実施していますか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。)

1. 輸入を実施している	→ 問 17 へ	2. 輸入を実施していない	→ 問 19 へ
--------------	----------	---------------	----------

問 17. 貴社の海外からの輸入のうち、最も重要なものについて、その輸入国名をご記入ください。また輸入内容について該当する番号 1 つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 輸入国	b. 輸入内容		
記入例	韓国	<input checked="" type="radio"/> 1. 製品	2. 原材料	3. その他
「E」		1. 製品	2. 原材料	3. その他

問 17-1. 貴社は、問 17 でご記入いただいた最も重要な輸入Eについて、海外との直接貿易(海外の企業と直接行っている輸入)を行う前段階として、間接貿易(貿易会社などを介在させる輸入)を実施していましたか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 間接貿易を実施していたが、直接貿易に切り替えた
2. 間接貿易を実施せず、当初から直接貿易により取引を行った
3. わからない

問 17-2. 直接貿易と間接貿易を比べ、直接貿易のメリット又はデメリットについて、どのようにお考えですか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

[A. 直接貿易のメリット]

1. 商社のマージンが削減できる	4. 海外貿易・事業に精通する担当者が育成できる
2. 取引先との直接交渉や情報交換ができる	5. その他 ()
3. 市場動向や取引先の情報がタイムリーに入手できる	

[B. 直接貿易のデメリット]

1. 貿易会社の広いネットワークが利用できない(取引先の開拓など)
2. 貿易会社が介在しないことにより、資金負担が増大する
3. 貿易会社の介在によるリスク分散がなくなり、全面的にリスクを負うことになる。
4. 海外貿易・事業に精通する担当者などのコストが発生する
5. その他 ()

問 18. 貴社の直接貿易(海外からの輸入)の課題を、問 17 でご記入いただいた最も重要な輸入Eについて、「現在」「過去」「将来」別にお答えください。

ア. 抱えている課題すべてをお選びください。(回答欄に○をご記入下さい)
イ. ア. でお選びになった、抱えている課題は過去(おおよそ5年前)と比べ、どのように変化しましたか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)
ウ. また、その課題は将来どのように変化するとお考えですか。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

(該当するものすべてに○)	ア. 課題 抱えている	イ. 過去と比較して			ウ. 将来において		
		1. 悪化した	2. 変化なし	3. 好転した	1. 悪化する	2. 変化しない	3. 好転する
1. 輸入製品・商品、サービスの国内市場での競争力		1	2	3	1	2	3
2. 輸入製品・商品の品質管理(安全性を含め)		1	2	3	1	2	3
3. 輸入製品・商品の納期管理		1	2	3	1	2	3
4. 貿易実務・現地手続き等への対応力		1	2	3	1	2	3
5. 実務能力のある海外貿易代理店の開拓・確保		1	2	3	1	2	3
6. その他 ()		1	2	3	1	2	3

問18-1. 貴社は、問17でご記入いただいた最も重要な輸入Eについて、今後(3年程度)の事業展開をどのようにお考えですか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 輸入規模の拡大を図る	3. 輸入規模の縮小を図る	5. その他
2. 現状を維持する	4. 輸入から撤退する	

[海外のビジネス環境についてお伺いいたします]

問19. 近年、アジア諸国やBRICSが、海外直接投資、業務、技術提携、海外直接貿易のビジネス対象国として注目されていますが、貴社においてこれらの国にどの程度ご関心をお持ちですか。(国毎に該当する番号1つに○をおつけ下さい。)

	1. 既に進出などビジネスを展開している	2. まだ進出などビジネスを展開していないが、現在、計画・検討している	3. 進出などビジネスの展開を検討していないが、関心はある	4. とくに関心はない
A. 中国	1	2	3	4
B. 香港	1	2	3	4
C. 台湾	1	2	3	4
D. 韓国	1	2	3	4
E. シンガポール	1	2	3	4
F. タイ	1	2	3	4
G. マレーシア	1	2	3	4
H. インドネシア	1	2	3	4
I. フィリピン	1	2	3	4
J. ベトナム	1	2	3	4
K. インド	1	2	3	4
L. ロシア	1	2	3	4
M. ブラジル	1	2	3	4

問20. 貴社が現在海外事業展開を実施している国を含めて、今後(3年程度)海外事業展開上重視している国を、最も重視している国から順に3つまで国名をご記入下さい。※特に重視している国がない場合はDに○をおつけ下さい。

A. 最も重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問20-1へ
B. 2番目に重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問21へ
C. 3番目に重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問21へ
D. 特に重視している国はない	→				問21へ

問20-1. 貴社が問20でご記入いただいた最も重視している国Aについて、その国を最も重視する理由をすべてお選びください。

1. 市場規模が大きい	10. 優秀な、又は必要な人材が豊富である
2. 市場の成長性	11. 人件費以外のビジネスコストが安い
3. 市場の閉鎖性・特殊性が少ない	12. 為替リスクが少ない
4. 政治的、社会的に安定している	13. 関連産業が集積している
5. 親日的な国である	14. 出張など利便性が高い
6. インフラが整備されている	15. 語学上の障害が低い
7. 税金面など優遇措置が充実している	16. 現地情報が入手しやすい
8. 法制度・法運用などが整備されている	17. その他 ()
9. 人件費が安い	

[東日本大震災の影響]についてお伺いいたします]

問 21. 貴社の事業・業績に対して、東日本大震災の影響がありましたか。

1. ある 2. 当初はあったが、現在は対応できている 3. ない →「ない」場合は、問 22 へ

【問 21 で「1. ある、2. 当初はあったが、現在は対応できている」と答えた方におたずねします。】

問 21-1. 貴社の事業全般に、どのような影響がありましたか。該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい

- | | | |
|--------------------|---------------|-------------|
| 1. 事業拠点の機能がマヒした | 5. 採算性が低下した | 9. 採算性が上昇した |
| 2. サプライチェーンに支障を来した | 6. 部品等の在庫が増えた | 10. その他 () |
| 3. 受注が減った | 7. 受注が増えた | |
| 4. 取引先が減少した | 8. 新規の取引先が増えた | |

問 21-2. 東日本大震災は貴社の海外事業展開にどのような影響がありましたか。(該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい)

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 直接投資の規模や投資先(国・地域)が縮小した | 6. 直接投資の規模や投資先(国・地域)が拡大した |
| 2. 業務提携が縮小した | 7. 業務提携が拡大した |
| 3. 輸出が減少した | 8. 輸出が増加した |
| 4. 輸入が減少した | 9. 輸入が増加した |
| 5. 取引先が海外に移転した | 10. その他 () |

問 21-3. 東日本大震災による貴社の海外事業展開の影響の内容や理由について簡単にご教示下さい。

[対ドル・対ユーロ円高の影響]についてお伺いいたします]

問 22. 貴社の事業・業績に対して、対ドル・対ユーロ円高の影響がありましたか。

1. ある 2. あったが現在は対応できている 3. ない →「ない」場合は、問 23 へ

【問 22 で「1. ある、2. あったが現在は対応できている」と答えた方におたずねします。】

問 22-1. 貴社の事業全般にどのような影響がありましたか。該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい

- | | | |
|----------------|----------------|----------------|
| 1. 為替差益が生じた | 6. 取引先が海外に移転した | 11. 部品等の在庫が増えた |
| 2. 受注が増えた | 7. 為替差損が生じた | 12. その他 () |
| 3. 新規の取引先が増えた | 8. 受注が減った | |
| 4. 採算性が上昇した | 9. 取引先が減少した | |
| 5. 部品等の在庫が減少した | 10. 採算性が低下した | |

問 22-2. 対ドル・対ユーロ円高は、貴社の海外事業展開にどのような影響がありましたか。(該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい)

- | | |
|---------------------------|---------------------------|
| 1. 直接投資の規模や投資先(国・地域)が縮小した | 6. 直接投資の規模や投資先(国・地域)が拡大した |
| 2. 業務提携が縮小した | 7. 業務提携が拡大した |
| 3. 輸出が減少した | 8. 輸出が増加した |
| 4. 輸入が減少した | 9. 輸入が増加した |
| 5. 取引先が海外に移転した | 10. その他 () |

問 22-3. 対ドル・対ユーロ円高による、貴社の海外事業展開に対する影響の内容や理由について簡単にご教示下さい。

[海外事業活動の外部支援サービスなどについてお伺いいたします]

問26. 貴社は、海外事業活動を展開する際、国・地方自治体や商工会議所などの公的な団体・機関、または銀行・コンサル会社などの民間企業が実施している支援サービスを利用したことがありますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 支援サービスを利用したことがない	→	問27ア(支援サービスに対する期待度)のみお答え下さい ※問27ア回答後、問28へ
2. 支援サービスを利用したことがある	→	問27ア～問27ウをお答え下さい

問27. ア. 海外事業活動を展開する際、国・地方自治体や商工会議所などの公的な団体・機関、または銀行・コンサル会社などの民間企業にどのような支援サービスを期待しますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)、
また、イ. 利用経験のあるサービスに○をおつけ下さい、また、ウ. このような機関が実施している支援サービスを利用して、どの程度満足しましたか。(イ. で選択したサービスの該当する番号1つに○をおつけ下さい)

	ア. 支援サービスに対する期待度				イ. 利用経験あり	ウ. 支援サービス利用満足度			
	1. 期待する	2. やや期待する	3. あまり期待しない	4. 期待しない		1. 満足した	2. やや満足した	3. やや不満である	4. 不満である
(利用経験のある支援サービスにすべてに○)									
＜A. 市場調査・情報収集段階＞									
1. 現地の市場環境・競合状況に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
2. 労働力の調達や人件費コストに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
3. 工場等進出先の立地環境(イ/ワ)に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
4. 港湾・倉庫など物流環境に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
5. 輸入手続き等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
6. 知的財産権などに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
7. パートナー企業等の信用調査に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
8. 原材料・部品等調達先の情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
9. 外国企業に対する優遇措置・インセンティブに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
10. 現地における会社設立の手続き等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
11. 当該業界の関連法規等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
12. 現地の税制度等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
13. 現地法人の会計制度に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
14. 日本本社と現地法人間の会計処理に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
15. 現地の商慣習や商売の特殊性に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
16. その他情報提供()	1	2	3	4		1	2	3	4
＜B. 事業活動展開準備段階＞									
17. 現地法人設立手続き等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
18. 現地法人の経営組織等構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
19. 現地法人の賃金、人事考課制度構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
20. 現地法人の雇用・採用に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
21. 現地法人の会計処理に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
22. 生産委託に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
23. 販売委託、販売ルート構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
24. 業務提携・技術提携契約に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
25. 商標、特許など知的財産権取得に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
26. 現地赴任者の住宅手配等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
27. 現地雇用者の日本派遣に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
28. 現地雇用者の技術指導、事前教育に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
29. その他支援・アドバイス ()	1	2	3	4		1	2	3	4

	ア. 支援サービスに対する期待度				イ. 利用経験あり	ウ. 支援サービス利用満足度			
	1. 期待する	2. やや期待する	3. あまり期待しない	4. 期待しない		1. 満足した	2. やや満足した	3. やや不満である	4. 不満である
(利用経験のある支援サービスにすべてに○)									
<Q. 事業活動展開実施段階>									
30. 従業員教育に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
31. 労働争議に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
32. 各種のビジネス上のトラブルに関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
33. 撤退、移転に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
34. その他支援・アドバイス ()	1	2	3	4		1	2	3	4

問 28. 海外事業展開する際に利用できる支援サービスを実施している機関について、**a. その存在をご存じの機関すべて**を選び回答欄に○をおつけ下さい。また、**b. これまでに利用したことがある機関**についても同様に○をおつけ下さい。

	a. 存在を知っている	b. これまでに利用したことがある
1. 各地域の経済産業局の支援事業（相談、情報提供等）	1	2
2. 日本貿易振興機構（JETRO）の支援事業（相談、情報提供等）	1	2
3. 中小企業基盤整備機構の支援事業（相談、情報提供等）	1	2 → 問 29 へ
4. 地方公共団体や地域の公的機関の支援事業（相談、情報提供等）	1	2
5. 商工会議所など経済団体の支援事業（相談、情報提供等）	1	2
6. 海外にある日系企業商工団体（相談、情報提供等）	1	2
7. 銀行や商社が開催しているセミナーや相談業務	1	2
8. 民間コンサルティング会社のコンサルテーション	1	2
9. その他 ()	1	2

【問 28 で「3. 中小企業基盤整備機構の支援事業」を「b. これまでに利用したことがある」と回答した企業様のみ、ご回答下さい】

※それ以外の回答をされた企業様は、問 30 へお進みください

問 29. 中小企業基盤整備機構の支援事業（相談、情報提供等）で、**a. 実際ご利用になった支援サービスの該当するものすべて**を選び回答欄に○をおつけ下さい。また、**b. ご利用になった支援サービスについて、どの程度満足しましたか。**（支援サービスのうち利用したことがあるもののみ、該当する番号に○をおつけ下さい）

	a. 利用した支援サービス	b. 支援サービスに対する満足度			
		1. 満足した	2. やや満足した	3. やや不満である	4. 不満である
(該当するものすべてに○)					
1. 国際化支援アドバイス制度		1	2	3	4
2. 海外現地動向アドバイス（事業化可能性調査等）		1	2	3	4
3. 中小企業国際展開ワークショップ（セミナー、勉強会）		1	2	3	4
4. 中小企業国際化支援レポート ※		1	2	3	4
5. 海外展開中小企業実態調査 ※		1	2	3	4

ご興味のある方は、中小機構のホームページをご覧ください。(http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai)

問 30. 海外事業展開に関する支援サービスについて、ご意見・ご要望等ございましたら、下欄に具体的に記入下さい。

--

アンケートの結果を受けて、引き続きインタビュー調査を予定しております。
なお、インタビュー調査にご協力をいただいた企業様には、調査報告書の概要版を差し上げます。
インタビュー調査にご協力いただけますか。

- | | |
|-------|--------|
| 1. はい | 2. いいえ |
|-------|--------|

以上、ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒（切手不要）にて、ご返信ください。

※FAXにてご返信いただくことも可能です。

〈FAX 返信先（業務委託先）〉

株式会社日本アプライドリサーチ研究所

FAX : 03-5396-6381

現在、海外事業活動をしていない企業様向けの調査票（調査票B票）

※現在、海外事業活動をしている企業様は（調査票A票）をご覧ください。

平成24年3月吉日

中小企業事業者の皆様

独立行政法人 中小企業基盤整備機構

**中小企業海外事業活動実態調査への
ご協力をお願い**

時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

日頃は、(独) 中小企業基盤整備機構の事業にご理解とご協力を賜り、誠にありがとうございます。

さて、(独) 中小企業基盤整備機構では、我が国産業経済の活性化の視点から、中小企業の皆様の円滑な海外事業展開を推進する事業を行っています。

その一環として、国内中小企業の海外事業活動に関する実態を把握するとともに、現在海外展開を行っている中小企業や、今後海外展開を志向される中小企業、及び中小企業の海外事業活動を支援している各支援機関に対して各種の情報提供を行っております。

本調査は、皆様の海外事業活動の状況やご意見などを把握することを目的に実施するもので、調査の実施にあたっては、下記の株式会社日本アプライドリサーチ研究所に委託しております。

つきましては、ご多忙のなか大変恐縮ですが、本調査の趣旨をご理解いただき、ご協力いただきますようよろしくお願い申し上げます。

なお、ご回答票は、**4月13日（金）までに**、同封の返信用封筒にて、ご投函ください（切手は不要です）。

<本調査の内容に関する問い合わせ窓口>

株式会社 日本アプライドリサーチ研究所
〒101-0054 東京都千代田区神田錦町2-2 興信ビル
お問合せ窓口担当： 白石/大野/山村
TEL：03-3259-1900 メールアドレス：shiraishi@arico.jp

<本調査の趣旨に関する問い合わせ窓口>

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
国際化支援センター 海外展開支援課
〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
お問い合わせ窓口担当： 有木/宮下
TEL：03-5470-1522 メールアドレス：ariki-k@smrj.go.jp

※ご回答要領等について、裏面をご参照ください。

ご回答要領

【海外事業活動とは、以下の3つの業務を指します。】

- ① 直接投資 : 資金を投入し、海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。ただし、(契約権限を有さない) 駐在事務所は除きます。
- ② 業務・技術提携 : 海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行っている場合。具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等。
- ③ 直接貿易 : 上記以外で、自社製品の販売や原材料等調達を、海外の企業(日系企業、現地資本企業を問わず)と直接行っている場合。ただし、自社製品の販売や原材料の調達を全面的に商社等に依存している場合は除きます。

【ご記入いただく回答票】

- 現在、貴社が上記の海外事業活動を展開している場合には、**調査票A**にご回答下さい。
- 現在、貴社が上記の海外事業活動を、現在展開していない企業様及び、過去は展開していたが、既に撤退等した企業様は、同封しております**調査票B**にご回答下さい。

【個人情報の取扱いについて】

ご記入いただきました個人情報(貴社名、住所、氏名、電話番号等)は、個人情報保護に関する法令/規範を遵守し、適切に利用・管理することをお約束いたします。

現在、海外で事業を行っていない場合の調査票（調査票[B]）

【海外事業活動とは】

① 直接投資 : 資金を投入し、海外に現地法人や支店など拠点を設置し、実際に事業を行っている場合。
ただし、(契約権限を有さない) 駐在事務所は除きます。

② 業務・技術提携 : 海外の企業との間で契約及びその他の合意に基づき業務上の協力関係により事業を行っている場合。
具体的には、生産委託、販売委託、技術供与・導入等。

③ 直接貿易 : 上記以外で、自社製品の販売や原材料等調達を、海外の企業(日系企業、現地資本企業を問わず)と直接行っている場合。ただし、自社製品の販売や原材料の調達を全面的に商社等に依存している場合は除きます。

※上記、3つの海外事業活動を、現在展開している企業様は同封しております【調査票[A】】をご回答下さい。

まず、最初に下欄をご記入下さい。

貴社名	フリガナ		
貴社所在地	〒 -		
主要業種			※下欄 業種分類コード表から該当する番号を2つまでご記入ください。 業種複数の場合は、売上高がもっとも高いもののみご記入ください。
ご記入者氏名 (ご連絡先)	部署 :	氏名 :	
	TEL :	FAX :	

【個人情報の取り扱いに関して】ご記入いただいた個人情報は、本調査のみに用い、その他の用途には利用いたしません。

【業種分類コード】

大分類	中分類	番号	大分類	中分類	番号	
鉱業	鉱業	01		一般機械器具製造業	19	
建設業	建設業	02		電気機械器具製造業	20	
製造業	食糧品、飲料、たばこ、飼料製造業	03	製造業	情報通信機械器具製造業	21	
	繊維工業(衣料、その他の繊維製品を除く)	04		電子部品・デバイス製造業	22	
	衣料・その他の繊維製品製造業	05		輸送用機械器具製造業	23	
	木材・木製品製造業(家具を除く)	06		精密機械器具製造業	24	
	家具・装飾品製造業	07		その他の製造業	25	
	パルプ・紙・紙加工品製造業	08		電気・ガス・熱供給業・水道業	電気・ガス・熱供給業・水道業	26
	印刷・製本・印刷物化工・同関連業	09		情報通信業 情報処理サービス業	通信、放送、情報処理サービス、インターネット 付帯サービス、映像・音声・文字情報制作業	27
	化学工業	10	運輸業	運輸業、同付帯サービス、倉庫業	28	
	石油製品・石炭製品製造業	11	卸売・小売業	卸売・小売業	29	
	プラスチック製品製造業	12	金融・保険業	金融・保険業	30	
	ゴム製品製造業	13	不動産業	不動産業	31	
	なめし皮・同製品・毛皮製造業	14	飲食店・宿泊業	飲食店・宿泊業	32	
	窯業・土石製品製造業	15	医療・福祉教育・学習支援業	医療・福祉・教育・学習支援業	33	
	鉄鋼業	16	その他サービス業	その他サービス業	34	
	非鉄金属製造業	17	他に分類されないもの	他に分類されないもの	35	
	金属製品製造業	18				

[貴社の概要についてお伺いいたします]

問1. 貴社の資本金をお答え下さい。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 500万円未満	3. 1~5千万円未満	5. 1~3億円未満
2. 500万円~1千万円未満	4. 5千万円~1億円未満	6. 3億円以上

問2. 貴社の常時雇用従業員数をお答え下さい。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 1~4人	4. 30~49人	7. 300人以上
2. 5~9人	5. 50~99人	
3. 10~29人	6. 100~299人	

問3. 2010年度の貴社の売上高をお答え下さい(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 3千万円未満	4. 1~5億円未満	7. 30~50億円未満
2. 3~5千万円未満	5. 5~10億円未満	8. 50億円以上
3. 5千万円~1億円未満	6. 10~30億円未満	

問4. 貴社の取引先についてお答え下さい(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 主に大企業	3. 大企業、中小企業半々程度	5. その他
2. 主に中小企業	4. 主に消費者	()

[貴社の海外への直接投資(海外拠点の設置)の状況と課題についてお伺いいたします]

問5. 貴社はこれまで、海外に拠点を設置したことがありますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. これまで海外に拠点を設置したことはない	→ 問7へ
2. これまで1ヶ所設置したが、既に撤退した	→ 問6へ
3. これまで2ヶ所設置したが、既にすべて撤退した	→ 問6へ
4. これまで3ヶ所以上設置したが、既にすべて撤退した	→ 問6へ

問6. 貴社が撤退した海外拠点のうち、最も直近のものについて、その撤退国名及び都市名、撤退時期、設立から撤退までの期間をご記入下さい。また、投資形態、主な機能については該当する番号1つに○を、撤退理由については(下欄、[撤退理由コード表]より)、主な理由3つまでの番号をご記入下さい。

最も直近のもの	a. 撤退した国	b. 都市名	c. 撤退時期	d. 設立から撤退までの期間	e. 投資形態(1つに○)	f. 主な機能(1つに○)	g. 撤退・移転理由(3つまで)		
記入例	中国	大連	2006年 5月	約3年	1. 単独出資(投資) 2. 合弁(現地資本含む) 3. 合弁(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能	1	3	18
拠点「A」	_____	_____	____年 ____月	約____年	1. 単独出資(投資) 2. 合弁(現地資本含む) 3. 合弁(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能			

[撤退理由コード表] (主な理由を3つまでお選び下さい)

<生産・技術関連> 1. 生産・品質管理の困難性 2. 原材料・資材の調達の困難性 3. 市場ニーズへの迅速な対応の困難性 4. 生産コストの上昇 5. 製品価格の下落 6. 模倣品の増加、技術の流出 <販売・営業関連> 7. 受注先、販売先の開拓・確保の困難性 8. 納期管理の困難性 9. 売掛金回収の困難性 <労務・人事関連> 10. 労働争議等の発生 11. 重要ポストの人材流出 12. 賃金の上昇 13. 現地派遣日本人責任者の力不足 <業務環境・経営全般> 14. 税制・法制度の問題 15. インフラの未整備 16. 現地での市場競争の激化 17. 現地パートナーとのトラブル 18. 政情・経済不安、社会不安 19. 重要取引先の移転・撤退・倒産 20. 日本本社の事業戦略変更 21. その他

問 7. 現在、貴社は海外直接投資（海外拠点の設置）にどのように取り組んでいますか。（該当する番号1つに○をおつけ下さい）

1. 海外直接投資を準備・計画している	→ 問8へ
2. 海外直接投資を検討している	→ 問8へ
3. 海外直接投資を検討していないが、必要性を感じている	→ 問8へ
4. 海外直接投資の必要性を感じていない	→ 問11へ

問 8. 現在、貴社が海外直接投資（海外拠点の設置）を準備・計画、検討、必要性を感じている理由をすべてお選び下さい。（該当する番号にいくつでも○をおつけ下さい）。

1. 国内市場が縮小化している	6. 取引先が海外進出している、又はする
2. 国内市場での競争力が低下している	7. 原材料、部品などの調達拠点が必要
3. 新しい市場（海外市場）を開拓したい	8. 現地での物流拠点を整備したい
4. 新たな事業展開をしたい	9. グローバル化に立ち遅れたくない
5. 海外の安価な労働力を活用したい	10. その他（ ）

問 9. 貴社が準備・計画、検討している海外拠点のうち、最も重要な拠点について、その進出国名及び都市名、設立時期をご記入下さい。また、その拠点の投資形態および主な機能について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要な拠点	a. 進出国	b. 都市名	c. 設立時期	d. 投資形態 (1つに○)	e. 主な機能 (1つに○)
記入例	イタリア	ミラノ	2015年 10月	1. 単独投資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能
拠点「B」	_____	_____	____年 ____月	1. 単独投資(独資) 2. 合併(現地資本含む) 3. 合併(現地資本なし) 4. その他	1. 生産機能 2. 販売機能 3. 研究・開発機能 4. 調達機能 5. その他機能

問 10. 貴社が準備・計画、検討している海外拠点のうち、問 9. でご記入いただいた最も重要な拠点Bについて、その国に進出する理由をすべてお選びください。（該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい）

1. 市場規模が大きい	10. 優秀な、又は必要な人材が豊富である
2. 市場に成長性がある	11. 人件費以外のビジネスコストが安い
3. 市場の閉鎖性・特殊性が少ない	12. 為替リスクが少ない
4. 政治的、社会的に安定している	13. 関連産業が集積している
5. 親近的な国である	14. 出張など利便性が高い
6. インフラが整備されている	15. 語学上の障害が低い
7. 税金面など優遇措置が充実している	16. 現地情報が入手しやすい
8. 法制度・法運用などが整備されている	17. その他（ ）
9. 人件費が安い	

問 11. 現在、貴社が海外直接投資（海外拠点の設置）の必要性を感じていない理由をすべてお選び下さい。（該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい）

1. 国内で手一杯の状態、海外まで手が回らない	6. 海外の労働コストが上昇し、メリットが少ない
2. 自社が扱っている商品、サービス等が海外市場に適していない	7. 特許、技術など知的財産が流出する
3. 当面は国内市場開拓に注力する	8. 海外からの調達は価格面からメリットが少ない
4. 海外進出するためのノウハウ、人材を有していない	9. 商社などの活用で充足している
5. 海外進出は大きなリスクが発生する	10. その他（ ）

[貴社のこれまでの、海外との業務・技術提携の経験や現在の取り組みについてお伺いいたします]

問 12. 貴社はこれまで業務・技術提携を実施したことがありますか。該当する番号1つに○をおつけ下さい。

1. これまで海外との業務・技術提携を実施したことはない
2. これまで1件実施したが、既に解消した
3. これまで2件実施したが、既にすべて解消した
4. これまで3件実施したが、既にすべて解消した

問13. 現在、貴社は海外との業務・技術提携にどのように取り組んでいますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 業務・技術提携を準備・計画している	→ 問14へ
2. 業務・技術提携を検討している	→ 問14へ
3. 業務・技術提携を検討していないが、必要性を感じている	→ 問15へ
4. 業務・技術提携の必要性を感じていない	→ 問15へ

問14. 貴社が準備・計画、検討している海外との業務・技術提携のうち、最も重要なものについて、その相手企業の国籍名・都市名、提携開始予定時期をご記入下さい。また、予定している提携内容について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 相手企業の国籍	b. 都市名	c. 提携開始予定時期	d. 提携内容
記入例	アメリカ	ニューヨーク	2013 年 1 月	1. 生産委託 ②販売委託 3. 技術供与 4. 技術導入 5. 研究・開発 6. その他
「C」			年 月	1. 生産委託 2. 販売委託 3. 技術供与 4. 技術導入 5. 研究・開発 6. その他

[貴社のこれまでの、海外への直接貿易（輸出）経験や現在の取り組みについてお伺いいたします]

問15. 貴社はこれまで、海外との直接貿易（輸出）を実施したことがありますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. これまで海外との直接貿易（輸出）を実施したことはない
2. これまで1件実施したが、既に撤退した
3. これまで2件実施したが、既にすべて撤退した
4. これまで3件以上実施したが、既にすべて撤退した

問16. 現在、貴社は海外との直接貿易（輸出）にどのように取り組んでいますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 直接貿易（輸出）を準備・計画している	→ 問17へ
2. 直接貿易（輸出）を検討している	→ 問17へ
3. 直接貿易（輸出）を検討していないが、必要性を感じている	→ 問18へ
4. 直接貿易（輸出）の必要性を感じていない	→ 問18へ

問17. 貴社が準備・計画、検討している直接貿易（輸出）のうち、最も重要なものについて、その輸出国名をご記入ください。その輸出国名、輸出開始予定時期をご記入下さい。また、予定している輸出内容について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 輸出先国	b. 輸出開始予定時期	c. 輸出内容
記入例	韓国	2013 年 5 月	①製品 2. 原材料 3. その他
「D」		年 月	1. 製品 2. 原材料 3. その他

[貴社のこれまでの、海外への直接貿易（輸入）経験や現在の取り組みについてお伺いいたします]

問18. 貴社はこれまで、海外との直接貿易（輸入）を実施したことがありますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. これまで海外との直接貿易（輸入）を実施したことはない
2. これまで1件実施したが、既に撤退した
3. これまで2件実施したが、既にすべて撤退した
4. これまで3件以上実施したが、既にすべて撤退した

問19. 現在、貴社は海外との直接貿易（輸入）にどのように取り組んでいますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

1. 直接貿易（輸入）を準備・計画している	→ 問20へ
2. 直接貿易（輸入）を検討している	→ 問20へ
3. 直接貿易（輸入）を検討していないが、必要性を感じている	→ 問21へ
4. 直接貿易（輸入）の必要性を感じていない	→ 問21へ

問 20. 貴社が準備・計画、検討している直接貿易（輸入）のうち、最も重要なものについて、その輸入国名をご記入ください。その輸入国名、輸入開始予定時期をご記入下さい。また、予定している輸入内容について該当する番号1つに○をおつけ下さい。

最も重要なもの	a. 輸入国	b. 輸入開始予定時期	c. 輸入内容
記入例	タイ	2012 年 10 月	1. 製品 (2) 原材料 3. その他
「E」		年 月	1. 製品 2. 原材料 3. その他

[貴社の海外との貿易（輸出入）全般についてお伺いいたします]

問 21. 貴社は現在海外との間接貿易（貿易会社などを介在させる輸出入）を実施していますか。もしくは実施したことがありますか。（該当する番号1つに○をおつけ下さい）

1. 以前は直接貿易を実施していたが、現在はすべて間接貿易に切り替えた	→ 問 22 へ
2. 直接貿易（輸出入）を検討している	→ 問 22 へ
3. 直接貿易（輸出入）を検討していないが、必要性を感じている	→ 問 23 へ
4. わからない	→ 問 23 へ

問 22. 直接貿易と間接貿易を比べ、直接貿易のメリット又はデメリットについて、どのようにお考えですか。（該当する番号1つに○をおつけ下さい）

【A. 直接貿易のメリット】

1. 商社のマージンが削減できる	4. 海外貿易・事業に精通する担当者が育成できる
2. 取引先との直接交渉や情報交換ができる	5. その他（ ）
3. 市場動向や取引先の情報がタイムリーに入手できる	

【B. 直接貿易のデメリット】

1. 貿易会社の広いネットワークが利用できない（取引先の開拓など）
2. 貿易会社が介在しないことにより、資金負担が増大する
3. 貿易会社の介在によるリスク分散がなくなり、全面的にリスクを負うことになる。
4. 海外貿易・事業に精通する担当者などのコストが発生する
5. その他（ ）

[貴社の海外事業展開についてお伺いいたします]

問 23. 近年、アジア諸国やBRICSが、海外直接投資、業務、技術提携、海外直接貿易のビジネス対象国として注目されていますが、貴社においてこれらの国にどの程度ご関心をお持ちですか。（国毎に該当する番号1つに○をおつけ下さい。）

	1. 既に進出などビジネスを展開している	2. まだ進出などビジネスを展開していないが、現在、計画・検討している	3. 進出などビジネスの展開を検討していないが、関心はある	4. とくに関心はない
A. 中国	1	2	3	4
B. 香港	1	2	3	4
C. 台湾	1	2	3	4
D. 韓国	1	2	3	4
E. シンガポール	1	2	3	4
F. タイ	1	2	3	4
G. マレーシア	1	2	3	4
H. インドネシア	1	2	3	4
I. フィリピン	1	2	3	4
J. ベトナム	1	2	3	4
K. インド	1	2	3	4
L. ロシア	1	2	3	4
M. ブラジル	1	2	3	4

問 24. 今後（3 年程度）現在海外事業展開上重視している国を、最も重視している国から順に 3 つまで国名をご記入下さい。※特に重視している国がない場合は下記の「D」に○をおつけ下さい。

A. 最も重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問 24-1 へ
B. 2 番目に重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問 25 へ
C. 3 番目に重視している国	→	<input type="text"/>	(国名)	→	問 25 へ
D. 特に重視している国はない	→	問 25 へ			

問 24-1. 貴社が問 24 でご記入いただいた最も重視している国 A について、その国を最も重視する理由をすべてお選びください。(該当する番号 1 つに○をおつけ下さい)

1. 市場規模が大きい	10. 優秀な、又は必要な人材が豊富である
2. 市場の成長性	11. 人件費以外のビジネスコストが安い
3. 市場の閉鎖性・特殊性が少ない	12. 為替リスクが少ない
4. 政治的、社会的に安定している	13. 関連産業が集積している
5. 親日的な国である	14. 出張など利便性が高い
6. インフラが整備されている	15. 語学上の障害が低い
7. 税金面など優遇措置が充実している	16. 現地情報が入手しやすい
8. 法制度・法運用などが整備されている	17. その他 ()
9. 人件費が安い	

【東日本大震災の影響についてお伺いいたします】

問 25. 貴社の事業・業績に対して、東日本大震災の影響がありましたか。

1. ある	2. 当初はあったが、現在は対応できている	3. ない	→ 「ない」場合は、問 26 へ
-------	-----------------------	-------	------------------

【問 25 で「1. ある、2. 当初はあったが、現在は対応できている」と答えた方におたずねします。】

問 25-1. 貴社の事業全般に、どのような影響がありましたか。該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい

1. 事業拠点の機能がマヒした	5. 採算性が低下した	9. 採算性が上昇した
2. サプライチェーンに支障を来した	6. 受注が増えた	10. その他 ()
3. 受注が減った	7. 新規の取引先が増えた	
4. 取引先が減少した	8. 部品等の在庫が増えた	

問 25-2. 東日本大震災は貴社の今後の海外事業展開において、どのようなことにつながると考えられますか。(該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい)

1. 直接投資	2. 業務提携	3. 輸出	4. 輸入	5. 取引先の海外移転	6. その他 ()
---------	---------	-------	-------	-------------	------------

【対ドル・対ユーロ円高の影響についてお伺いいたします】

問 26. 貴社の事業・業績に対して、対ドル・対ユーロ円高の影響がありましたか。

1. ある	2. あったが現在は対応できている	3. ない	→ 「ない」場合は、問 27 へ
-------	-------------------	-------	------------------

【問 26 で「1. ある、2. あったが現在は対応できている」と答えた方におたずねします。】

問 26-1. 貴社の事業全般にどのような影響がありましたか。該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい

1. 為替差益が生じた	5. 部品等の在庫が減少した	9. 受注が減った
2. 受注が増えた	6. 取引先が海外に移転した	10. 取引先が減少した
3. 新規の取引先が増えた	7. 為替差損が生じた	11. 採算性が低下した
4. 採算性が上昇した	8. 部品等の在庫が増えた	12. その他 ()

問 26-2. 対ドル・対ユーロ円高は貴社の今後の海外事業展開において、どのようなことにつながると考えられますか。(該当する番号に○をいくつでもおつけ下さい)

1. 直接投資	2. 業務提携	3. 輸出	4. 輸入	5. 取引先の海外移転	6. その他 ()
---------	---------	-------	-------	-------------	------------

問 31. ア. 海外事業活動を展開する際、国・地方自治体や商工会議所などの公的な団体・機関、または銀行・コンサル会社などの民間企業にどのような支援サービスを期待しますか。(該当する番号1つに○をおつけ下さい)

また、イ. 利用経験のあるサービスに○をおつけ下さい、また、ウ. このような機関が実施している支援サービスを利用して、どの程度満足しましたか。(イ. で選択したサービスの該当する番号1つに○をおつけ下さい)

	ア. 支援サービスに対する期待度				イ. 利用経験あり	ウ. 支援サービス利用満足度			
	1. 期待する	2. やや期待する	3. あまり期待しない	4. 期待しない		1. 満足した	2. やや満足した	3. やや不満である	4. 不満である
(利用経験のある支援サービスにすべてに○)									
<A. 市場調査・情報収集活用>									
1. 現地の市場環境・競合状況に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
2. 労働力の調達や人件費コストに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
3. 工場等進出先の立地環境(心算)に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
4. 港湾・倉庫など物流環境に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
5. 輸入手続き等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
6. 知的財産権などに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
7. パートナー企業等の信用調査に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
8. 原材料・部品等調達先の情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
9. 外国企業に対する優遇措置・インセンティブに関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
10. 現地における会社設立の手続き等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
11. 当該業界の税制法規等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
12. 現地の税制度等に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
13. 現地法人の会計制度に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
14. 日本本社と現地法人間の会計処理に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
15. 現地の商慣習や商売の特殊性に関する情報提供	1	2	3	4		1	2	3	4
16. その他情報提供()	1	2	3	4		1	2	3	4
<B. 事業活動展開支援等>									
17. 現地法人設立手続き等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
18. 現地法人の経営組織等構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
19. 現地法人の賃金・人事考課制度構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
20. 現地法人の雇用・採用に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
21. 現地法人の会計処理に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
22. 生産委託に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
23. 販売委託・販売ルート構築に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
24. 業務提携・技術提携等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
25. 商標・特許など知的財産権取得に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
26. 現地赴任者の住宅手配等に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
27. 現地雇用者の日本派遣に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
28. 現地雇用者の技術研修・事前教育に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
29. その他支援・アドバイス()	1	2	3	4		1	2	3	4
<C. 事業活動展開支援等>									
30. 従業員教育に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
31. 労働争議に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
32. 各種のビジネス上のトラブルに関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
33. 撤退・移転に関する支援・アドバイス	1	2	3	4		1	2	3	4
34. その他支援・アドバイス()	1	2	3	4		1	2	3	4

問 32. 海外事業展開する際に利用できる支援サービスを実施している機関について、**a. その存在を知っている機関すべて**を選び回答欄に○をおつけ下さい。また、**b. これまでに利用したことがある機関についても同様**に○をおつけ下さい。

	a. 存在を知っている	b. これまでに利用したことがある
1. 各地域の経済産業局の支援事業（相談、情報提供等）	1	2
2. 日本貿易振興機構（JETRO）の支援事業（相談、情報提供等）	1	2
3. 中小企業基盤整備機構の支援事業（相談、情報提供等）	1	2 → 問 33 へ
4. 地方公共団体や地域の公的機関の支援事業（相談、情報提供等）	1	2
5. 商工会議所など経済団体の支援事業（相談、情報提供等）	1	2
6. 海外にある日系企業商工団体（相談、情報提供等）	1	2
7. 銀行や商社が開催しているセミナーや相談業務	1	2
8. 民間コンサルティング会社のコンサルテーション	1	2
9. その他（ ）	1	2

【問 32 で「3. 中小企業基盤整備機構の支援事業」を「b. これまでに利用したことがある」と回答した企業様のみ、ご回答下さい】

※それ以外の回答をされた企業様は、問 34 へお進みください

問 33. 中小企業基盤整備機構の支援事業（相談、情報提供等）で、**a. 実際ご利用になった支援サービスの該当するものすべて**を選び回答欄に○をおつけ下さい。また、**b. ご利用になった支援サービスについて、どの程度満足しましたか。**（支援サービスのうち利用したことがあるもののみ、該当する番号に○をおつけ下さい）

a. 利用した支援サービス	b. 支援サービスに対する満足度			
	1. 満足した	2. やや満足	3. やや不満	4. 不満
(該当するものすべてに○)				
1. 国際化支援アドバイス制度	1	2	3	4
2. 海外現地動向アドバイス（事業化可能性調査等）	1	2	3	4
3. 中小企業国際展開ワークショップ（セミナー、勉強会）	1	2	3	4
4. 中小企業国際化支援レポート ※	1	2	3	4
5. 海外展開中小企業実態調査 ※	1	2	3	4

※ご興味のある方は、中小機構のホームページをご覧ください。（<http://www.smrj.go.jp/keiei/kokusai>）

問 34. 海外事業展開に関する支援サービスについて、**ご意見・ご要望**ございましたら、**下欄に具体的に記入**下さい。

アンケートの結果を受けて、引き続きインタビュー調査を予定しております。

なお、インタビュー調査にご協力をいただいた企業様には、調査報告書の概要版を差し上げます。

インタビュー調査にご協力いただけますか。

1. はい
2. いいえ

以上、ご協力ありがとうございました。

お手数ですが、同封の返信用封筒（切手不要）にて、ご返信ください。

※FAXにてご返信いただくことも可能です。

<FAX 返信先（業務委託先）>

株式会社日本アプライドリサーチ研究所

FAX : 03-5259-6381

平成 23 年度
中小企業海外事業活動実態調査
報告書

平成 24 年 6 月

独立行政法人 中小企業基盤整備機構
国際化支援センター

〒105-8453 東京都港区虎ノ門3-5-1 虎ノ門37森ビル
TEL 03-5470-1522

調査実施：株式会社 日本アプライドリサーチ研究所